



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット
 コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 梶本 繁昌
 (氏名) 松本 将浩

TEL 045-682-0801

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,846	1.7	316	△3.5	302	△3.3	196	1.8
28年3月期第1四半期	5,750	8.9	328	70.7	312	81.6	192	98.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 152百万円 (△28.5%) 28年3月期第1四半期 213百万円 (70.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.56	—
28年3月期第1四半期	13.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,211	11,684	46.3
28年3月期	25,110	11,793	47.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,684百万円 28年3月期 11,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	5.2	860	5.3	820	5.7	530	11.9	36.66
通期	25,700	5.2	2,050	6.8	1,950	6.1	1,280	14.8	80.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	14,765,840 株	28年3月期	14,765,840 株
29年3月期1Q	309,977 株	28年3月期	309,977 株
29年3月期1Q	14,455,863 株	28年3月期1Q	14,755,935 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や円相場の安定しない動きによる不安感があるものの、企業収益や雇用情勢は、緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外経済の減速懸念により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の先行き懸念があるものの、企業のIT投資需要は回復基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の推進、AIやビッグデータの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,846百万円(前年同期比1.7%増)となりました。利益面は、計画どおり進捗しているものの、前年同期に比べ販売費及び一般管理費が若干増加したことから営業利益は316百万円(同3.5%減)、経常利益は302百万円(同3.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度第4四半期に実施した株式会社I S Tソフトウェアの完全子会社化により196百万円(同1.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが好調に推移した結果、2,403百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

[システム開発サービス]

金融業向け等のシステム構築が堅調に推移した結果、3,268百万円(同0.3%増)となりました。

[システム機器販売]

コロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、174百万円(同14.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25,211百万円となり、前連結会計年度末比101百万円の増加となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少等があったものの現金及び預金並びに仕掛品が増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は11,684百万円となり、自己資本比率は46.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、当社及び連結子会社が行う情報処理サービス事業の需要は長期安定的に推移しており、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し変更を行うものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益で9,132千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,162千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,294	3,485,868
受取手形及び売掛金	4,590,048	3,802,141
商品及び製品	16,934	17,968
仕掛品	104,554	222,715
原材料及び貯蔵品	535,797	515,808
その他	650,942	749,766
貸倒引当金	△802	△825
流動資産合計	8,593,769	8,793,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,627,131	8,466,949
土地	3,348,422	3,348,422
その他(純額)	1,352,153	1,408,855
有形固定資産合計	13,327,707	13,224,228
無形固定資産		
ソフトウェア	969,844	1,025,205
その他	52,824	52,800
無形固定資産合計	1,022,668	1,078,006
投資その他の資産		
投資有価証券	942,791	880,796
退職給付に係る資産	696,681	705,218
その他	571,599	574,710
貸倒引当金	△45,089	△44,886
投資その他の資産合計	2,165,983	2,115,838
固定資産合計	16,516,359	16,418,072
資産合計	25,110,128	25,211,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820,514	871,476
短期借入金	1,893,596	1,985,355
未払法人税等	493,064	135,778
賞与引当金	644,761	238,382
工事損失引当金	58,466	14,329
その他	1,823,760	2,462,556
流動負債合計	5,734,163	5,707,877
固定負債		
長期借入金	6,236,600	6,552,940
退職給付に係る負債	176,515	169,268
資産除去債務	44,891	45,144
その他	1,124,324	1,051,651
固定負債合計	7,582,331	7,819,004
負債合計	13,316,494	13,526,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,289,993	3,274,129
利益剰余金	5,586,432	5,536,733
自己株式	△365,451	△365,451
株主資本合計	11,714,967	11,649,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,741	62,097
退職給付に係る調整累計額	△31,074	△26,869
その他の包括利益累計額合計	78,666	35,228
純資産合計	11,793,633	11,684,632
負債純資産合計	25,110,128	25,211,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,750,834	5,846,649
売上原価	4,447,659	4,510,614
売上総利益	1,303,174	1,336,035
販売費及び一般管理費	974,950	1,019,375
営業利益	328,224	316,659
営業外収益		
受取利息	150	2
受取配当金	7,663	6,922
その他	3,285	2,917
営業外収益合計	11,099	9,841
営業外費用		
支払利息	25,365	23,076
その他	1,792	1,406
営業外費用合計	27,157	24,483
経常利益	312,166	302,017
特別損失		
固定資産除却損	114	27
特別損失合計	114	27
税金等調整前四半期純利益	312,051	301,990
法人税等	116,609	105,940
四半期純利益	195,442	196,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,876	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,566	196,050

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	195,442	196,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,093	△47,643
退職給付に係る調整額	△4,979	4,204
その他の包括利益合計	18,114	△43,438
四半期包括利益	213,556	152,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,169	152,611
非支配株主に係る四半期包括利益	2,387	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年7月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割の実施について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。

(2) 株式分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済み株式数 14,765,840株 (うち自己株式309,977株)
- ②株式分割により増加する株式数 1,476,584株
- ③株式分割後の発行済み株式数 16,242,424株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 60,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告 平成28年9月15日
 基準日 平成28年9月30日
 効力発生日 平成28年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円86銭	12円33銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。